

# ハウスみかん産地における産地の変容要因とその地域差

## —愛知県蒲郡市の2集落を比較して—

愛知教育大学 教育学部 初等社会 地理学教室

鈴木諒

本研究では、愛知県蒲郡市の坂本集落と山本集落を事例として、ハウスみかん産地の変容をその地域差と要因から明らかにすることを目的とした。そのため、それぞれの集落においてハウスみかん栽培面積減少開始年や家族内労働力、栽培状況などを調査し、「ハウスみかん継続農家」、「ハウスみかん廃止農家」およびハウスみかんからの転換を行った「施設中晩柑栽培農家」、「施設野菜栽培農家」、「露地柑橘栽培変容農家」に区分して、分析を行った。

集落調査および分析の比較から、ハウスみかん栽培変容については、2005年以降にハウスみかん栽培面積を減らしはじめていることがわかった。一方、地域差については、山本集落に30歳から40歳代の若手農業専従者が多いということ、坂本集落の方がハウスみかん栽培から露地早生へと変容しているということがわかった。

次に、ハウスみかん栽培面積減少の要因と地域差の要因および要因がもたらした影響について考察した。減少の要因は、農家への聞き取り調査から重油価格の高騰とハウスみかん価格の低迷であるとわかった。また、重油価格の高騰化とハウスみかん価格の低迷がそれぞれ独立して減少の要因となったのではなく、2つの要因が重なったことで農家はハウスみかん栽培面積を変容したと明らかになった。地域差の要因は、山本集落では若手農業専従者が元々のハウスみかん栽培の高収益性を背景にハウスみかん栽培を続けていること、坂本集落では農家の高齢化や後継者不足、土地条件の差異によって引き起こされる日照時間の短さや変形ハウスの多さからハウスみかん栽培を中止し、露地早生栽培に転換したことが明らかとなった。

以上のことから、本研究において蒲郡市のハウスみかん産地が変容したのは、重油価格高騰、ハウスみかん価格低迷などの外的要因、労働条件の違い、土地条件の差異などが関わりあった結果であったと明らかになった。